

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月25日
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 福元 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 福元 哲朗
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 3,034,679,000円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であり、2014年2月14日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,750,000株	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 2014年2月25日(火)開催の取締役会決議によります。

- 2 本募集とは別に、2014年2月25日(火)開催の取締役会決議に基づき行われる当社普通株式24,750,000株の一般募集(以下「一般募集」という。)を予定しておりますが、その需要状況等を勘案し、2,750,000株を上限として、一般募集の主幹事会社であるS M B C日興証券株式会社が当社株主(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連して、S M B C日興証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)であります。オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社は、S M B C日興証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(以下「上限株式数」という。)を上限に、本第三者割当増資の割当を受ける権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から2014年3月20日(木)を行使期限として付与します。

S M B C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から2014年3月20日(木)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、S M B C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、シンジケートカバー取引により買付けた株式数及び安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合における当該株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

S M B C日興証券株式会社が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、S M B C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2014年3月5日(水)から2014年3月10日(月)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、S M B C日興証券株式会社はグリーンシューオプションを全く行使しないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

- 3 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2【株式募集の方法及び条件】

### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	2,750,000株	3,034,679,000	1,517,339,500
一般募集			
計(総発行株式)	2,750,000株	3,034,679,000	1,517,339,500

(注)1 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、本募集はオーバーアロットメントによる売出しに関連してS M B C日興証券株式会社を割当先として行う第三者割当の方法によります。なお、当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		S M B C日興証券株式会社
割当株数		2,750,000株
払込金額		3,034,679,000円
割当予定先の内容	所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
	代表者の役職氏名	取締役社長 久保 哲也
	資本の額	100億円
	事業の内容	金融商品取引業等
	大株主	株式会社三井住友銀行 100%
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数 (2014年1月31日現在)
		割当予定先が保有している当社の株式の数 (2014年1月31日現在)
	取引関係	一般募集の主幹事会社
	人的関係	
当該株券の保有に関する事項		

- 2 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われな  
ない場合があります。
- 3 発行価額の総額は、払込金額の総額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資  
本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるもの  
とします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた  
額とします。
- 5 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額は、2014年2月14日(金)現在の株式会社東京証券取引所にお  
ける当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2)【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	100株	2014年3月25日(火)	該当事項は ありません	2014年3月26日(水)

(注)1 発行価格及び資本組入額については、発行価格等決定日に一般募集において決定される発行価額及び資本組入額とそれぞれ同一の金額とします。

- 2 全株式をS M B C日興証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
- 3 上記株式を割当てた者から申込みの行われなかった株式については失権となります。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをするものとし、払込期日に後記払込取扱場所に発行価格を払込むものとします。

## (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ゼンショーホールディングス グループ財務部	東京都港区港南二丁目18番1号

## (4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 横浜駅前支店	神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号

## 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
3,034,679,000	17,196,000	3,017,483,000

(注)1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 前記「1 新規発行株式」(注)2に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われな  
い場合、上記金額は、変更されることとなります。
- 3 払込金額の総額(発行価額の総額)は、2014年2月14日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通  
株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限3,017,483,000円(本第三者割当増資における申込みがすべて行われた場合の見込額)については、本第三者割当増資と同日付をもって取締役会で決議された一般募集の手取概算額27,171,066,000円と合わせて、手取概算額合計上限30,188,549,000円について、2015年3月までに15,000,000,000円を新規出店、既存店改装並びに新工場設立および生産能力の増強に伴う設備投資に、2016年3月までに14,855,000,000円を新規出店および既存店改装に伴う設備投資に、残額が生じた場合には2016年3月までに金融機関からの借入金の返済に充当することを予定しています。なお、設備投資への充当については、当社から当社グループ会社への投融資を通じて行う予定であります。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 1 有価証券報告書及びその添付書類」に記載の有価証券報告書(第31期)中の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載された当社グループの設備投資計画については、本有価証券届出書提出日(2014年2月25日)現在(ただし、既支払額については2013年12月31日現在)、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名	カテゴリーの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ゼンショー他	店舗	牛丼カテゴリー	販売設備 (新規出店)	4,130	3,251	自己資金及び借入金	2013年4月	2014年3月	107店
(株)ゼンショー他	店舗	牛丼カテゴリー	販売設備 (新規出店)	4,013	-	増資資金、自己資金及び借入金	2014年4月	2015年3月	133店
(株)ゼンショー他	店舗	牛丼カテゴリー	販売設備 (新規出店)	4,938	-	増資資金、自己資金及び借入金	2015年4月	2016年3月	174店
(株)はま寿司他	店舗	ファストフードカテゴリー	販売設備 (新規出店)	8,125	6,087	自己資金及び借入金	2013年4月	2014年3月	77店
(株)はま寿司他	店舗	ファストフードカテゴリー	販売設備 (新規出店)	9,009	-	増資資金、自己資金及び借入金	2014年4月	2015年3月	88店
(株)はま寿司他	店舗	ファストフードカテゴリー	販売設備 (新規出店)	8,491	-	増資資金、自己資金及び借入金	2015年4月	2016年3月	83店
(株)ココスジャパン他	店舗	レストランカテゴリー	販売設備 (新規出店)	675	-	増資資金、自己資金及び借入金	2014年4月	2015年3月	10店
(株)ココスジャパン他	店舗	レストランカテゴリー	販売設備 (新規出店)	945	-	増資資金、自己資金及び借入金	2015年4月	2016年3月	13店
(株)G F F	工場	その他カテゴリー	製造設備	971	-	増資資金、自己資金及び借入金	2014年4月	2015年3月	-
(株)ゼンショーおよびその他子会社	店舗	全カテゴリー	販売設備 (既存店改装)	8,842	-	増資資金、自己資金及び借入金	2014年4月	2015年3月	-
(株)ゼンショーおよびその他子会社	店舗	全カテゴリー	販売設備 (既存店改装)	8,151	-	増資資金、自己資金及び借入金	2015年4月	2016年3月	-

(注) 1 上記金額には、店舗賃貸借に係る差入保証金が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 製造設備および販売設備(既存店改装)における完成後の増加能力については、合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

4 (株)ゼンショー他には、海外子会社における牛丼カテゴリーの設備投資計画が含まれております。

5 (株)はま寿司他には、大和フーズ(株)におけるファストフードカテゴリーの設備投資計画が含まれております。

6 (株)ココスジャパン他には、(株)ジョリーパスタにおけるレストランカテゴリーの設備投資計画が含まれておりません。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

## 第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照してください。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第31期（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日） 2013年6月21日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第32期第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日） 2013年8月8日関東財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第32期第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日） 2013年11月12日関東財務局長に提出

#### 4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第32期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日） 2014年2月3日関東財務局長に提出

#### 5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2014年2月25日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2013年6月24日に関東財務局長に提出

#### 6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2014年2月25日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を2013年12月24日に関東財務局長に提出

#### 7【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2014年2月25日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2014年1月22日に関東財務局長に提出

#### 8【訂正報告書】

訂正報告書（上記6の臨時報告書の訂正報告書）を2014年1月22日に関東財務局長に提出

#### 9【訂正報告書】

訂正報告書（上記7の臨時報告書の訂正報告書）を2014年1月29日に関東財務局長に提出

## 第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類であります有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2014年2月25日)までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ ̄で示しております。

また、有価証券報告書等には、将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項については本有価証券届出書提出日(2014年2月25日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

### [事業等のリスク]

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日(2014年2月25日)現在において判断したものであります。

#### (1) 原材料の調達について

今後、BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 主力事業への依存について

当社グループは現在、牛丼カテゴリー、レストランカテゴリー、ファストフードカテゴリー、その他カテゴリーで構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等の影響を一つの業態が受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) M & Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M & Aにより業容の拡大を図ってまいりました。M & Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、お客様をM & A後において維持することができない可能性があります。また、M & A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



## (6) 自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 電気料金等のエネルギーコストの上昇について

当社グループでは、全国的に店舗展開をしており、また工場も保有しているため、エネルギー戦略の立案及びエネルギー削減の推進部門として2014年2月にエネルギー対策室を設立しておりますが、原油等のエネルギー資源の価格高騰等の影響により、電気料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M & A資金などの一部を金融機関からの借入等により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は93.8% (2013年12月末現在) と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 出店政策・店舗展開について

当社グループでは、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況等から売上予測を行い、賃借料等の条件を検討した上で出店地の選定を行っておりますが、出店条件に合致した物件が減少し出店計画に変更が生じる場合や、立地環境の変化等の理由により当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (12) 為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 米国カタリーナ・レストラン・グループについて

当社は、2006年5月に、米国の100%出資子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションによる米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化をいたしました。同社は米国におけるココスレストラン・キャロズレストラン等の経営を行っており、2013年3月末においてカリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州等に178店舗を展開しております。今後につきましては、新商品の投入を軸としたメニューの大幅な改定や店舗オペレーションシステムの見直し等を行い、業態の強化を進めてまいります。米国における景気後退懸念等を含め、計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社ゼンショーホールディングス 本店

(東京都港区港南二丁目18番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

### 第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 第五部【特別情報】

該当事項はありません。